

地域人材の確保

昨日（7月1日）人材確保要望活動として、大田地域人材確保促進協議会から会長の楢野大田市長様はじめ4名の役員の皆さんが本校を訪問され、高校生を中心とした若者の市内就職に向けた取り組みを推進するよう要請されました。昨年度のこの校長だよりでも紹介しましたが、今年3月の卒業生のうち54%にあたる51名が就職を決め、86.3%にあたる44名が県内企業への就職し、24名が大田市内企業への就職を決めています。過去5年間の就職希望者の県内就職率は80～90%の割合で推移しており、本校から地元へ就職する者の割合は比較的高いといえます。

本校はここ数年卒業生が100名に満たない年がほとんどです。このことが県内就職者数を増やせない一つの要因になっていると考えています。本校は定員が1学年120名ですので、この120名が卒業し、これまでのように約半分が就職すると考えると、60名が就職します。さらに85%が県内就職するとなると51名が県内に就職し、そのうちの約半数である25～26名程度が大田市内へ就職することになります。これまでの傾向から出した数字なのですが、これを同様に今年の3年生82名に当てはめると、41名が就職し、35名が県内就職で、18名が大田市内への就職ということになります。

今年の3年生と比較した数字では、本校が120名の卒業生を送り出すことにより県内就職者が16名増え、大田市内への就職も7～8名増やせるという試算です。そこで、昨年度から本校では入学者を120名に増やすということに力を入れています。120名を高校3年間で地元企業等とも連携しながら育て、大学・短大、専門学校等に進学した生徒も含めて、県内就職・地元就職者数を増やすことが本校の一つの使命だと考えています。

従来この要望は、企業を訪問し新規学卒者向けの採用拡大について要望されていたようですが、人手不足が続く中、若年者の人材の確保、地元企業への就職を促進するため、今年度は本校と大田高校、農林大学校へ要望活動が行われたようです。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済情勢は世界的規模で厳しい状況を迎えており、大田市でも飲食・宿泊業を始め多くの業種が影響を受けています。一方で大田地域での有効求人倍率は1.3倍と高く、企業は人手不足が続いているという状況のようです。大田市人材確保推進協議会では、若年者の市内就職に向けた取り組みを積極的に行っていただいております。この様な状況下であっても求人は例年どおり出されるという見通しでした。

7月1日からは高校での求人票受け付けが始まり、本校も初日7社の企業から求人いただきました。現3年生のうち就職希望者が43名ですが、進路ガイダンス等の行事の中止や臨時休業等の影響で、県内か県外か、あるいはどのような仕事をするのか決めかねている生徒もあり、これからの担任を中心とした進路指導の充実を図っていききたいと思います。

